

株主各位

第20期連結計算書類の連結注記表

第20期計算書類の個別注記表

上記の事項は、法令及び当社定款の第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.pharmafoods.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆様提供したものであり、監査役及び会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部です。

平成29年10月4日

株式会社ファーマフーズ

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

- ①連結子会社の数 3社
- ②連結子会社の名称 株式会社ファーマフーズコミュニケーション
株式会社フューチャーラボ
株式会社メディラボ

当連結会計年度より株式会社フューチャーラボの発行済株式の全部を取得したことに伴い、同社および同社の100%子会社である株式会社メディラボを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び関連会社の名称

- ①持分法を適用した関連会社の数 2社
- ②持分法を適用した関連会社の名称 ベナート株式会社、CAF Co.,Ltd.

当連結会計年度より、当社の持分法適用関連会社であったPharma Foods Korea Co.,Ltd.は、全保有株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

- ③持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、株式会社フューチャーラボ及び株式会社メディラボは、決算日を12月31日から7月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。この変更により、当連結会計年度は、平成29年1月1日から平成29年7月31日までの7ヵ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

その他

定率法

主な耐用年数

建物及び構築物

10～50年

工具、器具及び備品

3～8年

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る負債の計上基準

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

②外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

③のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（5年～8年）を見積もり、その見積期間に応じて均等償却しております。

④消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「たな卸資産廃棄損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産廃棄損」は、1,596千円であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

建	物	232,805千円
土	地	387,626千円
計		620,431千円

また、担保付債務はベナート株式会社の金融機関からの借入金であり、当該担保資産に対応する債務残高は、「2. 保証債務」に記載のとおりであります。

2. 保証債務

被保証者	当連結会計年度末 残高	内容
ベナート株式会社	490,788千円	金融機関からの借入れに対する 保証債務
Pulmuone Health & Living Co.,Ltd.	29,460千円	CAF Co.,Ltd.の銀行借入に対する 支払保証 (支払保証額300,000,000ウォン)

(注) 外貨建保証債務の換算は、連結決算日の為替相場によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額

440,447千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 29,034,200株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産に限定する方針であります。また、資金調達については、必要な資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主にその他債券等の確定利回り債券と業務上の関係を有する企業の株式であります。このうち、時価のあるものについては市場価格の変動リスクに晒されております。

関係会社長期貸付金は、当社の関係会社に対する貸付金であり、いずれも貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金は1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、いずれも固定金利であり、金利変動リスクには晒されておられません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、関係会社長期貸付金については、与信管理規程に基づき、取引先ごとの与信限度額を設定し、期日管理及び残高管理を行うとともに、滞留債権管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち、13.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注）2.をご参照下さい）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,861,102	2,861,102	—
(2) 受取手形及び売掛金	593,293	593,293	—
(3) 投資有価証券	38,752	38,752	—
(4) 関係会社長期貸付金	129,950	123,211	△6,738
資産計	3,623,098	3,616,359	△6,738
(1) 支払手形及び買掛金	139,285	139,285	—
(2) 短期借入金	50,000	50,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	446,716	446,716	—
(4) 長期借入金	1,087,693	1,080,161	△7,531
負債計	1,723,694	1,716,163	△7,531

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、時価のある株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格を参考にしております。

(4) 関係会社長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスクの区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- 負債
- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金
この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,000
関係会社株式	89,713

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 123円21銭
(2) 1株当たり当期純利益 3円49銭

企業結合等に関する注記

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社フューチャーラボ
事業の内容：化粧品の販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は「Pharma(医薬)」と「Foods(食)」の融合「Pharma Foods」を目指す研究開発型のバイオ企業です。主要な事業は、アミノ酸由来の「GABA(ギャバ)」等を販売する「機能性素材事業」、膝関節用サプリメント「タマゴサミン」、化粧品クリーム「珠肌のうみつ」等を販売する「通信販売事業」、創薬を行う「バイオメディカル事業」を展開しております。

通信販売事業は平成24年より開始し、独自素材を活かした商品開発力、自社コールセンターの運営、効率的な定期顧客獲得等により、順調に成長しております。当社は通信販売事業を有力な成長事業と位置付けており、予てよりシナジー効果を創出するM&Aを検討しておりました。

フューチャーラボ社は株式会社ポーラ・オルビスホールディングスの子会社で、角質ピーリングジェル「デルマQⅡ」等の化粧品を、TV通販と自社通販(Web、カタログ等)で販売しております。TV通販では10年以上の実績があり、多様な商品の開発力と映像の制作技術・訴求力を持ち、複数の有力な販路を有しております。自社通販においても、効果的な広告展開により多数の顧客を有しております。当社の通信販売事業における、①商品開発力、②自社コールセンターの運営、③定期顧客獲得のノウハウと、フューチャーラボ社が有している既存の経営資源を融合することで、シナジーが創出され、同社事業の一層の拡大が見込めます。

また、フューチャーラボ社が有しているTV通販ルートにおいて、当社の商品開発力を活かした新製品の投入等を行うことで、当社の通信販売事業の拡大に寄与することが見込めます。両社の主力製品は化粧品分野において重複することがなく、互いに補完し合い、既存の顧客へ対しクロスセルを展開できます。

以上のシナジー効果が見込めることより、今般、フューチャーラボ社の株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年11月1日(株式取得日)
平成28年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社フューチャーラボ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年1月1日から平成29年7月31日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	(現金)	1,200,000千円
取得原価		1,200,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれん金額
259,964千円
 - (2) 発生原因
主として今後の期待される超過収益力によるものであります。
 - (3) 償却方法及び償却期間
8年間にわたる均等償却

重要な後発事象に関する注記

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である株式会社ファーマフーズコミュニケーションは、平成29年7月25日に株式会社ファーマフーズコミュニケーション東海との間で合併契約を締結し、平成29年9月1日付で株式会社ファーマフーズコミュニケーション東海を吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ファーマフーズコミュニケーション東海
事業の内容：コールセンター事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の通信販売事業は平成24年8月に開始し、「タマゴ基地」ブランドで膝関節用サプリメント『タマゴサミン』、「SOGNANDO (ソニヤンド)」ブランドで化粧品『珠肌のうみつ』等を販売しております。通信販売事業における受注の多くは電話で行われており、コールセンターの役割が重要となっております。当社では、平成27年8月に当社通信販売事業のコールセンター業務を専属に行う新会社株式会社ファーマフーズコミュニケーションを福岡県に設立し、コールセンターの拡充を進めておりました。

株式会社ファーマフーズコミュニケーション東海は、株式会社ファーマフーズコミュニケーションのコールセンター業務の外注先として、これまで取引をしておりましたが、両社を統合することにより、管理体制の強化、効率化やコストシナジー等の効果が見込めるため、吸収合併することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社ファーマフーズコミュニケーションを存続会社、株式会社ファーマフーズコミュニケーション東海を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社ファーマフーズコミュニケーション

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	(現金)	30,000千円
取得原価		30,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額
該当事項はありません。
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

その他

定率法

主な耐用年数

建物及び構築物

10～50年

工具、器具及び備品

3～8年

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
退職給付引当金	従業員への退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「たな卸資産廃棄損」は1,596千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	35,948千円
短期金銭債務	56,437千円

(2) 担保に供している資産

建物	232,805千円
土地	387,626千円
計	620,431千円

また、担保付債務はベナート株式会社の金融機関からの借入金であり、当該担保資産に対応する債務残高は、「(3) 保証債務」に記載のとおりであります。

(3) 保証債務

被保証者	当事業年度残高	内容
ベナート株式会社	490,788千円	金融機関からの借入れに対する保証債務
Pulmuone Health & Living Co.,Ltd.	29,460千円	CAF Co.,Ltd.の銀行借入に対する支払保証 (支払保証額300,000,000ウォン)

(注) 外貨建保証債務の換算は、決算日の為替相場によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 423,038千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	60,237千円
仕入高	28,125千円
一般管理費	540,388千円
営業取引以外の取引による取引高	14,565千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の数

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	14,133千円
ゴルフ会員権評価損否認	271千円
投資有価証券評価損	10,282千円
未払事業税	3,824千円
繰越欠損金	151,530千円
販売権償却否認	7,479千円
その他	791千円
繰延税金資産小計	188,314千円
評価性引当額	△188,314千円
繰延税金資産計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4,594千円
繰延税金負債計	4,594千円
繰延税金負債の純額	4,594千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)フアーマーズ コミュニケーション	福岡市 中央区	10,000	コ-ルンター事業	直接 75.0	コ-ルンター業務の委託 経理代行業務 資金の貸付 役員の兼任	業務委託	521,676	未払金	48,365
							受託業務	1,200	未収入金	108
							資金の回収	24,999	1年内回収予定 の長期貸付金	2,083
							受取利息	156		
子会社	(株)フューチャラフ	東京都 港区	100,000	化粧品及び 美容雑貨の 販売事業	直接 100.0	製品の仕入等 役員の兼任	仕入高	25,409	買掛金	7,529
							業務委託	2,155	未払金	542
関連 会社	Pharma Foods Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル特別市	200,000 (千ウォン)	商社	直接 40.0	製品の販売等 役員の兼任	売上高	60,237	売掛金	47,504
							仕入高	2,716	買掛金	1,140
							支払手数料	16,556	-	-
							関係会社株 式の売却 売却代金 売却益	70,617 70,617	未収入金	70,617
関連 会社	ベナート(株)	京都市 伏見区	90,000	自然エネル ギー事業	直接 50.0	資金の貸付 債務保証 役員の兼任	資金の回収	31,643	1年内回収予定 の長期貸付金	33,163
							受取利息	8,629	関係会社 長期貸付金	129,950
							債務保証 (注4)	490,788	-	-
							担保提供 (注5)	620,431	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
3. 資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4. ベナート(株)の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。なお、保証料の受取はありません。
5. ベナート(株)の金融機関からの借入金に対し、担保提供を行っております。なお、担保料の受取はありません。
6. 関係会社株式の売却価額は、関係会社の純資産を基礎として協議の上、合理的に決定しております。
7. Pharma Foods Korea Co., Ltd.は平成29年3月31日に関連当事者には該当しなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点の残高を記載しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 118円99銭
- (2) 1株当たり当期純利益 2円59銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。